

特別報告

日朝学生交流にみる北朝鮮の学生たちの変化 「南北코리아と日本のともだち展」の取材ノートより

渡辺 夏目
共同通信横浜支局 記者

はじめに

「戦争が終わって平和な世界になったら、パスポート無しで北東アジアを自由に行き来したい」。

2019年8月末、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮と表記）の首都・平壤で、現地の大学生から想像もしなかった言葉を聞いた。非政府組織（NGO）「日本国際ボランティアセンター（JVC）」などが主催する日本と平壤の大学生交流の中で行われた意見交換会でのことだ。私は共同通信の記者として、2012年からこの大学生交流の取材を続けているが、平壤の学生たちが、朝鮮戦争の終結¹後に実現するであろう隣国との友好関係の先に平和な未来を描き、屈託なく語る姿は新鮮だった。

この日朝大学生交流は2012年に始まり、北朝鮮のミサイル発射予告などで情勢が緊迫化した2017年は主催側の判断で中止されたが、それ以外は毎年、大学が夏休みの8月中旬に開催されてきた。2012年夏といえば、前年に死去した金正日総書記の後継者となった金正恩第1書記（当時）の新体制に移行して間もない頃だ。それから7年余り、金正恩朝鮮労働党委員長が力を入れてきた経済改革で、市民の生活環境は毎年変化を見せた。平壤の街には高層マンションが建ち並び、タクシーが多く行き交い、人々の服装が華やかになるなど、風景は大きく変貌した。一方で金正恩委員長は大陸間弾道ミサイル（ICBM）や核開発などの軍事挑発を繰り返し、北朝鮮は国連安全保障理事会決議による制裁を科されてきた。

ところが一転して、建国70周年を迎えた2018年は対外情勢において激動の年となった。韓国での平昌五輪開催を機に南北対話が進み、金正恩委員長と文在寅韓国大統領は4月、板門店で共に軍事境界線を越え、朝鮮半島の平和構築を宣言した。こうした流れの中、文在寅大統領が仲介者となって米朝対話へとつながったのは記憶に新しい。そしてシンガポールで6月、金正恩朝鮮労働党委員長とトランプ米大統領の歴史的な会談が実現する展開となったのだ。

その後、2019年2月のハノイでの米朝首脳会談は話合いが決裂し、非核化をめぐる交渉は行き詰まりを見せたが、同年6月、電撃的に板門店で米朝首脳会談が

行われ、トランプ大統領が歴代大統領で初めて軍事境界線を越えて北朝鮮側に入った。日本では「政治ショー」だと冷ややかに見る人も多かったが、この米朝会談は北朝鮮の人々に期待をもたらし、少なからず日朝大学生交流の内容にも影響を与えた。冒頭紹介したように、平壤で自信を持って平和な未来を語る学生が現れたのも、その一つと見られる。

一方で、日本と北朝鮮との関係は依然、膠着したままで、首脳会談の実現の兆しもない。だが日朝大学生交流の主催者は「国交が無くとも未来を担う若者同士で平和について語り、対話の努力をすべきだ」と現地の大学に働きかけて交流を維持してきた。これまでの日朝双方の参加者はのべ約100人を超える。当初こそ討論の機会はなかったが、交流を重ねるにつれて学生同士が話す機会が増え、話題も学生たちに任せられてきた。

最近の目玉は意見交換会で、核・ミサイル開発などの安全保障問題、拉致、歴史認識の問題など、日朝間の様々な課題にまで討論が及ぶ。朝鮮半島を取り巻く情勢がめまぐるしく変わる中、交流プログラムは真剣に内容が練られ、続けられてきた。交流の取材を続け、現地の学生と会話をする中で、体制や内外情勢の進展を背景に、彼らの表情や言葉に一定の変化や特徴を見つけたことも多々あった。

本稿では、2012年から2019年までの日朝大学生交流に注目し、その内容や平壤の学生の言葉、流行などの変化を追う。その上で、それらの変化を、朝鮮半島情勢や北朝鮮の体制の現状と照らし合わせながら考察することで、日朝間の民間交流の意義や可能性について考えてみたい。

1 日朝大学生交流の沿革

(1) 人道支援と児童絵画交流がきっかけ

日朝大学生交流は、JVCなどのNGOが20年以上続けてきた文化交流を「縁」にして始まった。その交流とは、日本、北朝鮮、韓国と中国の子どもたちの絵画を一堂に展示する「南北코리아と日本のともだち展」（以下、「ともだち展」と表記）の活動である。北朝鮮の拉致問題や核・ミサイル開発で日朝関係が悪化する中でも、主催者が訪朝して活動を継続してきた実績が、大学生交流の土台となっている。まずは「ともだち展」の沿革について説明する。

発端は、1995年に発生した北朝鮮での大規模な洪水災害だった。国土の75%が水害被害を受けたとされ、深刻な食糧危機が起り、北朝鮮政府は国連に対して異例の支援要請を行った。日本政府は国連の呼び掛けに応じ、北朝鮮からの「コメの一定期間貸与要請」に基づいて、人道支援の観点から食料と医薬品支援を実施した。こうした動きを受け、JVCやピースポートなど複数のNGOや民間団体が1996年6月、「NORTH KOREA 水害支援キャンペーン」を立ち上げ、同8月に

新潟港から万景峰号で米61トン運び、江原道の通川、高城などに配給した。翌1997年には他の民間団体も加わって「北朝鮮子ども救援キャンペーン」を設立し、世界食糧計画（WFP）経由で栄養食を届けるなどの支援を続けたほか、平安南道の肅川と順川の共同農場など現地の訪問も行った。

ところが1998年8月末、北朝鮮が日本上空を飛ぶ弾道ミサイル「テポドン」を発射したため日朝関係が冷え込むと、日本の国内では人道支援に厳しい目が向けられるようになった。同キャンペーンのメンバーらは現地の児童施設の訪問を重ねながら、北朝鮮と日本の国や体制は違っても、互いに変わらない子どもたちの「本当の姿」を知って欲しいと考え、その機会を提供するため、北朝鮮、韓国、日本など東アジアの子どもたちの絵を一堂に集める絵画展を企画した。これが「ともだち展」の始まりである。

そして2001年、日本、北朝鮮、韓国、および在日コリアンの子どもたちの絵を集めた初めての「ともだち展」が東京で開催された。主催は「南北コリアと日本のともだち展」実行委員会である。翌2002年には平壤でも初めての絵画展が実現した。それ以来、日本や北朝鮮に加え、韓国、中国でも毎年実施している。2019年10月の時点で主催者として、北朝鮮の人道支援に関わってきた同キャンペーン傘下のJVC、アユス仏教国際協力ネットワークなどに加え、ピースポート、地球の木、コリアNGOセンターなどが「ともだち展」実行委員会に参加している。

だが、「ともだち展」の実現までには困難が山積した。まずは北朝鮮の子どもたちに絵を描いてもらい、日本に持ち帰る必要がある。メンバーらは現地の小学校や幼稚園の関係者に「子どもたちの絵が欲しい」とお願いしたが、最初は「何に使うのか」と怪しまれ、断られた。意図を説得してようやく絵を描いてもらい、日本へ持ち帰ったが、今度は日本の関係者から「絵がどれも似通っている」「上手すぎる」などと不審がられた。さらに北朝鮮の保護者の中にも「経済制裁に加担している国の子どもの絵なんか飾れない」などと言って絵画展に反対する人が多く、日朝双方がこの絵画を通じた市民交流に懐疑的だった。

だが、絵画展を始めて2、3年目から徐々に交流への理解が広がった。2002年に始めた、子どもたち同士のメッセージ交換も好評で、交流開始から10年以上を経ると北朝鮮側の理解はかなり定着した。「ともだち展」の交流に児童が参加している平壤市内の綾羅（ルンラ）小学校の校長は、2013年に絵画展が行われた際、「保護者も子どもたちが喜ぶ様子を楽しみにするようになった。子どもの絵を通じて、朝鮮の子どもも日本の子どもも、同じ平和を望んでいるという気持ちが伝わり、日本の印象が変わってきたのだと思う」とうれしそうに語った²。

(2) 日朝大学生交流へと発展した経緯

「ともだち展」の実行委員会に2008年から日本ユネスコ協会連盟顧問の米田伸次

氏が代表として加わったことがきっかけで、平壤外国語大学との関わりが本格化した。平壤中心部の北寄りに位置する平壤外大は、1964年に金日成総合大学から外国語学部を分離して創設された5年制大学だ。平壤外大によると約20の言語を教えており、専門的な日本語教育を行っている。創設当初は日本語学部があり、1960年代には学生は約380人いたが、日朝関係の悪化とともに減少し続け、単独での学部が維持できなくなり、民族語学部の中で日本語学科として残っている。2005年に約100人だった学生数は、2019年にはさらに約30人に減った。卒業生の就職先としては、メディア関係や外務省などの政府機関があるが、枠が限られているため、日本語以外の副専攻の外国語を生かして就職する学生も少ない。

日朝関係の悪化と経済制裁により平壤外大は、新しい日本語の教材不足という影響を受けた。そこで同大学への日本語教材の支援を始めたのが米田氏だった。米田氏は帝塚山学院大学国際理解研究所の元所長で、日本と中国が1972年の日中共同声明で国交正常化する直前の1970年代に日中間の学生交流を実現させた、国際理解教育の第一人者だ。

日朝大学生交流を始めた狙いについて米田氏は当時を振り返り、「国際理解が最も難しい国は北朝鮮ではないかという思いがあり、北朝鮮で国際理解を考えてみたいと思った。日本人の多くは北朝鮮（という国）が嫌いで、（北朝鮮の）人々にまでそのイメージを被せてしまっている。もっと人間と人間が触れ合う交流を広げていない限り、新たな理解はできない。大人同士では交流は難しいので、学生交流により人間理解のアプローチで道を開こうとした」と語っている³。

米田氏は2007年に初めて平壤外大を訪れ、実行委員会の代表となった2008年以降も毎年、人道支援として日本語教材を持参し、日朝間の学生交流を提案し続けた。そして4年後の2012年ようやく実現する。だがそれは「日本の教材が欲しい」という大学側の思惑で実現したに過ぎず、当初から米田氏が提唱する交流の意義が相手に伝わったわけではなかった⁴。

(3) 交流プログラムの内容

日朝大学生交流1年目の2012年は、日本の大学生7人が平壤外大を訪問し、教室内で朝鮮人学生5人と交流を行った。日本側は事前に3時間程度の交流を相手方の担当者に希望していたが、用意された交流の機会は1時間にも満たなかった⁵。また日本の学生に対し、事前に政治と歴史に関する話題を出さないよう、担当者から注意されていたため、交流時間中の話題も学生生活などたわいもない話に終始し、しかも日本人学生が一方的に話している印象が強かった。日本の学生からは「話題も制限され、短時間では、交流とは言えない」との感想も聞いた。

2年目の2013年には交流時間が増えた。平壤外大が工事中のため敷地内が使えなかった事情もあり、平壤の街中で交流する時間が設けられた。さらに、日朝関

係の未来についての意見交換会も行った。同行した民族語学部の副学部長は「昨年（2012年）、あんなに生き生きとした学生の表情を初めて見た。素直に意見交換していて、授業ではできないことだ。飛躍的に日本語も上達した。教師から見て、学生たちが自信を持ったのが良かった。両国関係で言語の役割は重要だ。言葉が通じることで、互いの理解を深めることができる」と語り、語学研修としての効果を強調した上で、交流の継続に対して好意的な見方を示した。

それ以降、大学生交流のプログラムとして市内観光と意見交換会が定着する。2015年からは、毎年3日間の交流日程を組み、そのうち2日間は一緒に平壤市内の観光や昼食を楽しみ、最後の1日を利用して郊外の景勝地にハイキングに出かけ、お弁当を一緒に食べた後で、「日朝関係の平和構築」について討論する、という形で進められている。市内観光は、金日成主席の生家跡とされる万景台や、高さ170mの主体思想塔、凱旋門、動物園、イルカ館などの見学、地下鉄駅の乗車体験など。昼食は、金正恩委員長が文在寅大統領との首脳会談にわざわざ持参した冷麺を食べさせる、平壤一の名店として有名な玉流館など。2019年は初めて一緒にスポーツ（バレーボール）も行った。

交流の受け入れ機関は、国交のない国との交流を担当する朝鮮対外文化連絡協会の日本局である。日本人には滞在中、同局の職員が同行し、移動も同局の用意した貸し切りバスで行う。だが彼らは、交流活動中の学生たちに近づくことはなく、話題や進行も学生たちに任せられている。日本の学生によると、日朝の学生たちが一緒に乗って移動するバスの中は、周囲の目を気にせず話せる貴重な場となっているという。

2 民間交流の意義

(1) 「ともだち展」活動の意義

国家レベルの日朝関係を目をやると、歴史認識や拉致問題、核・ミサイル開発をめぐる対立の溝は埋まらず、日朝交渉は停滞したままだ。日本政府は2016年、北朝鮮の4回目の核実験を受け、懸案事項の「包括的な解決のためにとるべき最も有効な手段」として、外国為替及び外国貿易法に基づき「北朝鮮に対する支払の原則禁止」などの措置を講じるなど、北朝鮮への「ヒト・モノ・カネ」の移動を制限する独自制裁を強化した⁶。2006年の独自制裁措置で北朝鮮と新潟を結ぶ北朝鮮籍の不定期貨客船「万景峰号」の入港は禁じられており、北朝鮮の人々の訪日はできず、そして日本人も渡航自粛を要請され、観光を含めた非政府間交流も困難な状況が続いている。もちろん、北朝鮮に訪問できたとしても、受け入れ機関⁷によって滞在中の行動が管理されるため、自由な行動が許されることはない。隣国とはいえ、一般の市民同士が知り合う機会はほとんどないと言って良いだろう。

大学生交流に参加する日本人学生に訪朝前、北朝鮮の印象を聞くと、「日本で報じられる拉致やミサイルの怖いイメージ」「一般市民の姿が想像付かない」という言葉を、毎回のように耳にする。

こうした情勢下で、「KOREA こどもキャンペーン」は「ともだち展」の活動として現地の小学校の訪問を続け、子ども達が毎年異なるテーマで描いた絵の提供を受け、東京や大阪、福岡など日本各地に加え、韓国や中国で巡回展を行ってきた。私が最初に同行取材した2012年と2013年には、日本の小学生も平壤を訪れ、現地の児童と絵を描く交流に参加した。JVCのホームページには、この交流事業について、「現地で実際に出会った人びとの様子を日本に伝えると同時に、日本のことを相手に伝えて双方の風通しを良くし、国や政府の関係にとらわれない『人と人』との関係づくり、さらには市民の手による北東アジア地域の平和づくりを目指していきたいと考えています」と説明している⁸。前述のように、人道支援活動がきっかけで始まった交流事業であり、その意義を「平和構築への貢献」に置いているのである。

実際に交流に参加した綾羅小学校の児童の感想を一部紹介したい（年齢は当時）。「(日本の児童が描いた気球の絵が)本物みたいに上手。絵を描いた子も、南(韓国)の子も、みんなで一緒に乗りたい」(2019年、チョン・ポギョン、8歳)。「自分の葉(テーマ作品)が日本の子まで届くなんて空を飛ぶような気持ち。いつか冗談を言い合える仲になりたい」(2018年、チョン・クァンミン、11歳)。「(日本の児童が描いた人魚の絵を見て)私も泳ぐのが好き。一緒に競争しましょう」(2016年、キム・イエギョン、10歳)⁹

また、「ともだち展」の取り組みに当初から関わってきた綾羅小学校の前校長、晏玉宝氏は在任中、「厳しい状況下でも、子どもが素直に描く絵は心の距離を近づける。両国の関係に良い影響を与えると信じています」(2016年8月)、「絵画展は外



日本の子どもたちの絵にメッセージを書く北朝鮮の小学生たち=2017年8月、平壤・綾羅小学校で

国の子供達のことを知ることができる貴重な機会になっています。平和や正義を愛する気持ちはみんな同じですね」(2018年8月)と感想を述べていた¹⁰。

2019年に同小校長に就任した朱蓮希氏は同年8月、「前の校長はこの交流が重要だということを認識して長年取り組んできました。平和と(南北)統一を願う気持ちが重要で、これからもちゃんとやりなさいとわたしに引き継ぎました」と説明した。さらに「子どもたちは絵画展を通じて、体は(相手の国に)行けなくても、気持ちが通じる。東アジアの平和を願う気持ちが養われると思います。来年はもっと賑やかに、規模をもっと大きくします」と強調していた。前述のように、当初は保護者の理解が少なかったが、子どもたちが各国の児童の作品と触れ合っただけで喜ぶ様子が大人の心を動かし、交流を発展させてきた。幼い時期にこうした交流の体験を持つことで、異なる国や民族に対し偏見のない素直な心が育つのもかもしれない。

「ともだち展」や大学生交流の意義について、今井高樹 JVC 代表は次のように述べている。

「国家や民族のレベルで対立する人々の偏見や先入観を、現場から取り除いていきたいんです」

「対立構図の背後にはだいたい政治的利害が存在しています。対立を強調し、妥協を批判することが、どこの国でも人々の動員や、選挙でも支持につながっている。日本と北朝鮮、中国の間もそうですが、相手がいかにひどいかが強調されがちです。しかし交流すると、お互いに日々の生活があり、その中で個人が考えていることは大して変わらないことがわかる。それが緊張を解き、平和を生むと思うんです」¹¹。

国交がなく、人的交流も制限された厳しい状況下での交流ではまず「相手は自分と同じ人間だ」と気が付くことが重要だ。互いを直接知り合うことは、関係改善の第一歩につながる。対話で解決するという選択肢を追いやらずに、相手と向き合うためにも人間理解は欠かせない。「ともだち展」と大学生交流が目指す平和構築は、そうした考え方に立っている。

(2) 平壤外大側にとっての交流

大学生交流に参加した平壤外大の卒業生と再会するのは簡単でないが、これまで3人から話を聞くことができた。平壤の学生にとって、交流とはどのような経験だったのかを振り返ってもらったので紹介する。

2014年の交流に参加した趙明心さんはその後、平壤外大の大学院に進学して日本語の研究を続けていたが、2018年8月の日朝大学生交流に通訳として同行したため、4年ぶりだ趙さんに再会できた。4年前の交流で日本の大学生からもらった色紙や名刺を見せながら、彼女はこう話した。「日本人に会う前は、敵対する国の

人と仲良くできることなんてできないと思っていたけど、仲良くなれたのは自分でも不思議でした。日本人が帰ってからも、いつも思い出します。(あのころは)若くて柔軟だったからで、今の私が参加したとしても無理だったかもしれない。出会った日本人は優しくかったし、みんな違って面白かった。交流は今と比べて短かったのですが、すごく楽しかったです。仲の良い友人(日本語学科の同期生)と日本人の一人一人の名前を挙げながら、『あんなこともあったよね』『いま何をしているだろう』と懐かしがって思い出話をしています。彼女はその後、博士課程を修了して同大学で日本語教師になっている。

2014年と2015年の交流に参加した朴学成さんは日本語教師となり、2018年8月には平壤外国語大で教えていた。教え子が交流する様子を見ながら、話をしてくれた。「一緒に歌を歌ったのが心に残っている。(日本人は)共和国に対して新しいイメージを持ってくれたんじゃないか。交流の記憶を周囲に話せば、ちゃんと(相手の国を)理解する人が増えていくと思います。後輩たちにはいつも、大学生交流の話をしています。交流だけで終わらずに、この思い出を胸に社会人になって、両国の関係改善のために頑張ってもらいたいと思っています」。翌2019年8月に会った時、朴さんは外務省職員になっていた。

同じく2014年の交流に参加し、第2外国語である中国語の翻訳の仕事に就いて育児もこなす李香美さんは2019年8月、「出会った日本人の名前を忘れないように、いつも唱えていました。友人と思い出話もよくしていました。今は育児に追われているけど、また会いたいという気持ちがあります」と語っていた。

また、日本語学科の責任者として大学生交流の当初から関わっている金先日・講座長(学科長)は2019年8月の交流の最終日、日朝の学生達を前にして、次のように挨拶した。

「大学生同士の付き合いは3日間となりました。最初に会った時は顔見知りになる。2日目に会った時は知り合いになった。今日で3回目なのですが、打ち解けて話せる友だちになった。早いうちに触れあえて良かったと思います。交流しながら自分たちの将来の夢、それを実現できる世界、色々と話し合いました。非常に色々な意見が出ましたが、差があったと思います。体制の違いとか、価値観の違いや文化の違いなど、いろんな違いがありましたけど、お互いの共通点を見出したということだけでも大きな成果だと思います。今、東アジアは複雑な問題を抱えています。まずは国難の防止のため頑張ろうとか、朝日国交正常化のために頑張ろうとか。この交流を一生の思い出に残るひとコマとして肝に銘じて、これからも自由で平和で、繁栄する東アジアにするために皆で頑張っていきましょう」。

平壤外大の関係者はそれまで、大学生交流の意義について、「学生の日本語の能力向上に役立つ」という目的以外には明確に認めたことがなかった。「対話による相互理解」の促進を成果として言及したのは初めてであり、驚きでもあった¹²。

3 激変する朝鮮半島をめぐる情勢——交流活動の背景とその展望

純粋な文化交流活動である「ともだち展」と、同じく純粋な若者の交流活動である日朝大学生交流が生まれた背後にある、朝鮮半島および日本を取り巻く国際情勢は、激変している。国際情勢が緊張すれば活動も制約を受け、好転すれば活動は促進される傾向にあるが、南北関係、米朝関係に加えて韓国や日本、中国、ロシアなどの利害が複雑に絡む地域だけに、構造は単純ではない。

本節では、日朝大学生交流およびそのきっかけとなった「ともだち展」が始まり、継続されてきた2000年代はじめから2020年にかけての北朝鮮をめぐる国際情勢、特に米朝や日朝関係の展開と、それら交流活動の間にいかなる関係があったのか、あるいはなかったのかについて、見てみよう。

(1) 行き詰まる国際情勢——逆風で高まる交流活動のニーズ

2018年は長く停滞していた朝鮮半島情勢が大きく動いた年だ。北朝鮮は2月の平昌冬季五輪への参加を皮切りに、国際社会との対話に舵を切った。4月には11年ぶりとなる南北首脳会談が板門店で開かれ、韓国の文在寅大統領と北朝鮮の金正恩委員長は、朝鮮半島の完全な非核化という目標を共有する「板門店宣言」を発表した。6月にはシンガポールで史上初の米朝首脳会談が実現し、米朝の新たな関係の樹立と朝鮮半島における平和体制の構築が宣言されたのだった。しかし、2019年2月のベトナム・ハノイ会談でトランプ米大統領が金正恩委員長に大量破壊兵器の一括放棄を迫ったことから「ノーディール」に終わり、以降、非核化プロセスをめぐる米朝交渉は行き詰まりを見せている。北朝鮮はミサイル開発を続けて米国の出方を探り、朝鮮労働党の対外窓口機関である朝鮮アジア太平洋平和委員会の金英哲委員長（朝鮮労働党副委員長）が10月27日、朝鮮中央通信の報道を通じて談話を発表した。談話は、米国が一方的に非核化を要求し、国連で各国に制裁履行を働きかけていると批判し、「米国が自国の大統領とわが国務委員長の個人的親交関係を押し立てて時間稼ぎをし、今年末を難なく越してみようと考えているなら、それは愚かな妄想である」¹³と警告する内容で、米朝交渉の行く末は予断を許さない状況にある。

米朝間交渉が動く間、北朝鮮の核問題に関する6カ国協議の枠組みでは、金正恩委員長は中国の習近平国家主席、ロシアのプーチン大統領とも首脳会談を重ねてきた。一方で、対話路線の動きに同調することができなかった日本は「蚊帳の外」に置かれてきた。危機感を持った安倍晋三首相は2019年5月、日朝首脳会談を前提条件付けずに開催する方針を表明したが、依然として実現の見通しは立たない。安倍首相は米朝首脳会談の度に、トランプ米大統領に拉致問題を取り上げるように要請してきた。日朝間の最重要課題として掲げながら、日本人拉致問題

の解決は「アメリカ頼み」となっており、自力では日朝交渉再開の道筋を付けられずにいる。

このように最近の国際情勢は、米朝関係、南北関係共に改善するとの期待が高まった2018年に比べると、不安定化の兆しを見せており、一気に悪化する可能性も孕んでいる。前述したように、国際情勢が緊張すれば市民交流活動は制約を受け、好転すれば活動は促進される傾向にあることから、現在の情勢は大学生交流にとっては逆風だ。だが、市民交流活動の狙いの一つは、政府レベルの国家関係の膠着を、市民同士の交流によって補完することではないか。その視点で見ると、逆に交流活動のニーズはますます高いといえよう。

(2) 「ともだち展」および大学生交流開始前後の国際情勢

「ともだち展」と日朝大学生交流がスタートする前後の朝鮮半島をめぐる国際情勢はどうだったのか。第1回「ともだち展」が開催された2001年以降、北朝鮮の核・ミサイル開発や拉致問題などをめぐって日朝関係は大幅にアップダウンを繰り返してきた。だが「ともだち展」は前述したように、北朝鮮側にも一定の理解が浸透し、定着してきている。その背景を考えることで、「ともだち展」より10年ほど遅く始まった日朝大学生交流が今後、北朝鮮側に理解され、定着するかどうかを考えるヒントが得られるかもしれない。

これまでの日朝関係の経過を振り返ると、国交正常化に向けて機運が高まった時期もあった。1990年9月に訪朝した自民・社会両党代表団（団長・金丸信自民党元副総裁）は、朝鮮労働党と「3党は過去に日本が36年間朝鮮人民に被らせた不幸と災難、戦後45年間朝鮮人民が受けた損失について、謝罪し、償うべきだと認める」とする「3党共同宣言」に署名したのを受け、1991年1月から国交正常化交渉が始まった。ところが1992年の第8回交渉で、日本側が大韓航空機爆破事件で逮捕された北朝鮮元工作員の日本人教育係「李恩恵」問題を追求したことで北朝鮮が反発し、交渉は決裂した。

交渉は2000年4月に7年ぶりに再開されたものの、「過去の清算」を強調する北朝鮮側に対し、日本側が拉致とミサイル問題の解決を優先するよう求め、その後さらに拉致問題に対する世論の反発が膨らみ、2002年10月の交渉で暗礁に乗り上げてしまった。以降、国交正常化交渉は開催されていない。

2001年9月、同時多発テロが起きたアメリカは混乱を来した。翌年、ブッシュ大統領は一般教書演説で、イラン、イラク、北朝鮮をテロリストとつながる「悪の枢軸国」として批判した。在韓米軍と対峙してきた北朝鮮が脅威に思うのは当然で、対決姿勢を強めていった。当時、北朝鮮は日本政府と秘密裏の交渉を重ねていたという。こうして、2002年9月17日、平壤で小泉純一郎首相と金正日国防委員長との最初の首脳会談が実現した。小泉首相は植民地支配で与えた損害と苦

痛について謝罪し、国交正常化後に経済協力をを行うと約束した。これに対して金正日委員長は日本人13人を拉致したことを認めて謝罪し、こうしたことが「二度と起こらないよう適切な措置を取る」と表明し、日朝平壤宣言を採択した。

平壤で「ともだち展」が初めて開催されたのは、ちょうどこの年である。いわば日朝関係が大きく好転する歯車と、大きく悪化する歯車の間に挟まれた時期であった。日朝国交正常化への条件が整ったかのように見えたが、拉致被害者のうち8人が死亡したという北朝鮮側の説明は両首脳の予想以上に日本社会に大きな衝撃を与え、拉致被害者家族に受け入れられなかった。日本政府は、北朝鮮との協議の上で実現した生存者5人の「一時帰国者」を北朝鮮に戻さず、さらに死亡したとされる8人については生存を前提に帰国を求めることにした。これに対して北朝鮮は「解決済み」との姿勢をとり、首脳会談後の翌月10月に行われた国交正常化交渉は平行線をたどった。

その後の日朝関係は、プラスの要素とマイナスの要素が入り混じっていたが、しだいに後者に引きずられて緊張を高めていく。2004年5月の2回目の首脳会談で日朝双方は、平壤宣言の履行を再確認したほか、北朝鮮側は拉致被害者の生存者5人が北朝鮮に残した家族の帰国を許し、また死亡したとする拉致被害者の安否について再調査も約束した。さらに同年12月、北朝鮮側が横田めぐみさんの遺骨を引き渡すまでは、歯車は好転していた。だが、日本側のDNA鑑定で別人の遺骨と判明し、北朝鮮に抗議して以降、関係は一気に悪化の方向に向かっていった。その後、核開発や長距離弾道ミサイルの発射実験を繰り返す北朝鮮に対し、日本政府は独自の制裁を科していく。

拉致問題の解決へ向けて再び期待感が高まったのは、2014年5月である。スウェーデン・ストックホルムで行われた日朝政府間協議で日朝双方が合意に達し、その合意文書を発表した。2004年以来、10年ぶりに交渉が進展するとの期待が高まった。言い換えれば、この10年間は一定の緊張関係が続き、交渉が進まない「空白の時期」だったといえよう。この時期に、「ともだち展」は淡々と続けられていき、前述したように開始から10年を経た2012年ごろには、北朝鮮側の保護者らを含む関係者らの間で受け入れられ、定着していたという。日朝大学生交流の開始も、「空白の時期」の中ごろにあたる2007年以降、米田氏が毎年平壤外大に働きかけたため、2012年に第1回が行われている。

その2年後に日朝間で成立した「ストックホルム合意」により、北朝鮮は1945年前後に北朝鮮域内で死亡した日本人の遺骨および墓地、残留日本人、日本人配偶者、拉致被害者および行方不明者を含むすべての日本人に関する調査を実施するとした。北朝鮮は特別調査委員会の設置を盛り込み、日本側は独自制裁の一部を解除した。ようやく拉致問題は解決へ向かうかと思われた。

しかし北朝鮮の特別調査委員会による調査は進展せず、2016年には北朝鮮が初

の核実験を行い、弾道ミサイル発射も続けたことで、日本は反発を強め、解除した制裁を復活させ、強化した。これに対抗して北朝鮮は特別調査委員会の解体を一方的に発表した。もはや調査という言葉には存在感がなく、北朝鮮の対日外交担当幹部が2018年9月頃にはストックホルム合意について「無効だ」と明言していたことが分かった¹⁴。

北朝鮮側は、2002年9月の平壤宣言に立ち戻るべきだとの認識を維持し、拉致問題に主眼を置いた協議には応じない姿勢が明確になった。日朝交渉は再び行き詰まったが、2012年12月に安倍晋三が首相に返り咲いて発足した第2次安倍政権は、北朝鮮に対する圧力路線を維持してきた。これに対し、北朝鮮は安倍首相に対して非難や中傷を繰り返すばかりで、今のところ「最も有効な手段」¹⁵となっているとは言えない。

この第2次安倍政権の発足した2012年は、「ともだち展」が北朝鮮側にほぼ定着し、日朝大学生交流が始まった年でもある。次節では、日朝大学生交流の年ごとの動きを、その前後の時代背景とともに見ていく。

4 年ごとに見る日朝大学生交流の背景と特徴・変化

本節では、日朝大学生交流の行われた年ごとに、「背景」としてその年の交流に影響を与えたと思われる北朝鮮をめぐる主要な動向を記述し、「大学生交流」として、その年の交流の特徴や変化などを整理してみる。それらを通じて、この交流が今後も続く可能性があるのか、北朝鮮の学生に変化が見られるのか、交流活動はいかなる成果を期待できるのか、などの疑問について考察してみたい。

(1) 2012年 金正恩体制と第2次安倍政権スタート

▽背景

2011年12月17日、金正日総書記が死去した。前年9月の朝鮮労働党代表者会で総書記の三男である金正恩氏が中央軍事副委員長に就任し、後継指導者となることが確定していた。同年12月30日には、総書記の遺訓に基づく措置より、金正恩氏を軍トップの朝鮮人民軍最高司令官に任命し、権力継承がスタートした。そして、2012年4月11日に開催された朝鮮労働党代表者会で金正恩氏は新設の党第1書記に就任し、公式に最高指導者の地位が確定した。

日朝関係では、2012年8月10日に日朝赤十字の協議を契機に、同月29日に4年ぶりに北京で日朝政府間協議が始まった。同年11月にモンゴルのウランバートルで行われた外務省局長級協議では、「拉致問題は解決済み」との姿勢を示してきた北朝鮮側が、拉致問題を今後も協議していくことで譲歩した。12月には第2次安倍晋三政権が成立し、北朝鮮との交渉を引き継ぐことになった。

▽大学生交流

2012年8月23日、日本の大学生7人を含めた訪朝団が平壤外大を訪問した。同大学は平壤駅から北に約10km、車で約20分の距離にある。学内見学をした後、教室に通され、民族語学部日本語学科の5年生5人と交流した。自己紹介した後、日本側は日本文化や学生生活について写真を見せながら説明した。全体で1時間程度だった。

日本側は3時間の交流を想定して、文化紹介だけでなく、日朝関係をテーマに討論の準備をしていたが、諦めざるをえなかった。北朝鮮側の担当者から事前に、「歴史や政治的な話はしないように」と忠告され、話題が制限されたからだ。だが、かえって教室内の様子は終始和やかで、日本人学生からは「日本のことを批判されると身構えていたけど、そんなことはなかった」（同志社大学4年、男子）と安心した様子の感想を聞いた。だが一方で、「表面的な話だけでなく、日朝関係についても本音で話し合いをしたかった。これでは交流とは言えないと思う」（立命館大学1年、男子）と残念がる声もあった¹⁶。

(2) 2013年 教育政策の強化と交流の進展

▽背景

北朝鮮は2013年2月12日、3回目の核実験を実施した。金正恩体制では初めて、核兵器を「小型化、軽量化」したと強調した。これを受け、国連安全保障理事会は北朝鮮への制裁強化を決議した。

この年で衝撃的だったのは国防副委員長だった張成沢氏の粛正だ。同年12月、朝鮮労働党が張成沢国防副委員長の全役職からの解任と党除名を決めたとし、4日後に特別軍事裁判で張氏に対し「国家転覆を企図した」などとして死刑判決を下し、即執行したと公表した。張成沢氏は金正日総書記の妹・金慶喜の夫で、金正恩第1書記の叔父であり、2010年に国防副委員長に昇格した有力者だ。金正恩第1書記の「後見人」役だっただけに、日本国内でも衝撃が走った。

金正恩政権は発足以来、経済改革と教育改革に力を入れてきた。2012年9月の最高人民会議で、それまで11年だった義務教育期間を12年とすることを決定し、外国語やコンピュータ技術の教育強化を掲げた。平壤外大にとっては、日朝大学生交流を通訳実習として活用する狙いもあったことから、実学を重視する教育政策と合致した面もあったと思われる。

▽大学生交流

2013年は日本から7人、平壤外大から8人が参加した。交流時間がわずかに1時間だった2012年の交流と異なり、数時間の交流を2日間行う日程が組まれた。また、大学が工事中で会場として使用できない事情もあり、市内観光が追加された。交流時間が拡大した理由について、1日目に同行した民族語学部の副学部長

が、前年の教え子たちの様子に感動したと話したのは1章で述べた通りである。

2日目は訪朝団が宿泊するホテルの一室で、「朝鮮と日本のこれからについてできること」をテーマに意見交換した。平壤外大の女子学生が「最初は緊張していたけど（日本人は）優しかった。かつての軍国主義時代のような悪い人じゃなく、昔とは変わっていることが分かった。大学生や国家間交流を活発にしたい」と語ると、東京大学1年の女子学生は「滅多にないこの機会を絶やさないようにしたい」と応じた。一方、平壤外大の学生が「日本が100万人の（朝鮮人の）強制連行をしたのは知っていますか」「日本は40年間植民地支配を続けてきて、（北朝鮮国内では）子どもからお年寄りまで日本のイメージが悪い。アメリカも制裁を続けている（のでイメージが悪い）」などと歴史的・政治的な話題について触れると、日本人学生の多くは言葉に詰まって返答できない様子だった。

(3) 2014年 ストックホルム合意で一時高まる関係改善ムード

▽背景

2014年は日朝関係の進展が注目された。5月、スウェーデンのストックホルムで日朝政府間協議が行われ、拉致問題解決へ向けて合意した。合意内容は、2002年の日朝平壤宣言に沿って国交正常化を目指すことや、北朝鮮が調査委員会を立ち上げて拉致被害者を含む北朝鮮国内の行方不明者、残留日本人、日本人配偶者など、包括的な在朝日本人の安否調査を行うこと、また調査委員会が調査を開始する段階で日本の独自制裁を解除することなどである。

特別委の設置後、日本政府は合意に基づき、制裁を一部解除した。北朝鮮は「拉致問題は解決済み」という従来の姿勢を変えて再調査に応じ、日本政府は「日朝平壤宣言にのっとなって、不幸な過去を清算し国交正常化を実現する意思」を表明し、期待は高まった。北朝鮮側は9月、再調査は「全体で1年程度を目標としている」と日本側に伝達した。

しかし同委員会の結果報告の見通しは立たず、2015年に同委員会は「拉致被害者は全員死亡」という結論の調査報告書を出したが、日本政府は受け取れないと伝えたため、再び日朝関係は悪化し、現在に至っている。

▽大学生交流

「ストックホルム合意」による関係改善ムードの高まりで、「ともだち展」の平壤開催が8年ぶりに実現した。会場の綾羅小学校では例年、一部の絵の展示はできていたが、今回は公式的かつ大規模に絵画展が催された。北朝鮮側の日朝関係改善への期待が背景にあったようだ。北朝鮮メディアも取材に訪れる盛況ぶりで、朝鮮対外文化連絡協会の幹部も鑑賞に訪れていた。

滞在中、交流相手の平壤外大生のうち2人が通訳として同行した。2012年から2016年までこの学生通訳による同行体制がとられ、交流以外の日も日朝の学生が

一緒に過ごすことで、互いを深く知る貴重な時間になった。

2013年のスケジュールは新施設の見学が多く盛り込まれた。同年10月にリニューアルオープンした玉流児童病院もその一つである。壁にはディズニーキャラクターにそっくりな絵が多くあった。すべて美大生が描いたという。筆者は2012年の訪朝時、通訳の学生にディズニーの話をした際、北朝鮮と敵対するアメリカのアニメーションのキャラクターのため、ひんしゅくを買った覚えがあった。通訳の女子学生に「抵抗はなくなったのか」と聞いてみると、「敵国のものでも良いものは取り入れるんです」と誇らしげに答えが返ってきた。彼女もディズニーが好きだといひ、キャラクターの種類もよく知っていた。街中でもディズニーグッズを持つ人を多く見かけ、流行していることが分かった。ただ、学生は「それでもアメリカとは友だちになれない」と付け加えた。

また、別の女子学生は日本のアニメのキャラクター商品を持っていた。中国語も堪能な彼女は中国人訪問者の通訳を務めた経験もあり、その際に「日本の人気アニメのグッズだ」と説明して譲ってくれ、気に入っているとのことだった。

さらに目立ったのは、スマートフォンの普及だ。ほとんどの学生が北朝鮮製の機種「アリラン」を持ち、「生活の一部だ」と話していた。友だちとの連絡もスマホでやり取りし、年賀状までメールで送るといふ。つい授業中にメールしたり、ゲームをしたりするそうで、総括で反省¹⁷することも珍しくないと聞いた。

大学生交流は2日間の日程で行われ、日本側からは6人が参加し、平壤外大側は8人だった。1日目は同大の教室で自己紹介などを行った。2日目は終日、市内を観光した。人民大学習堂やチュチュエ思想塔、綾羅イルカ館などを一緒に訪問したが、討論の場は用意されなかった。2日間の交流を通して、互いの印象は変わったようだった。平壤外大生は交流の初め、日本人の印象について、「日本は帝国主義の下で植民地支配をした悪い国で、日本人も悪い奴らだと習ってきた」「日本人は自分の話を通さないと気が済まなくて、目つきがきつい人たちだと思っていた」と話した。ところが交流後は「優しい人たちで安心した」「朝鮮人と変わらない」と感想を述べていた。日本人に対しても「朝鮮人の印象はどう変わりましたか」と聞き、日本人が持つ自分達の印象を気にしているようだった。

(4) 2015年 北朝鮮の準戦時体制で高まる緊張

▽背景

2015年8月4日、韓国との間の非武装地帯の韓国側で地雷が爆発し、韓国軍兵士2人が負傷する事件が起きた。韓国政府は対抗措置として、北朝鮮の体制批判を拡声器で流す宣伝放送を11年ぶりに行った。これに反発した北朝鮮は、22年ぶりに準戦時体制に入ると宣言した。準戦時体制とは、戦時体制に次ぐ警戒態勢で、過去には1968年1月にアメリカの情報収集船が北朝鮮軍に拿捕されたプエブロ号

事件の時や、1976年8月に板門店の共同警備区域で、木の剪定をめぐり北朝鮮兵士が米軍将校を殺害したポプラ事件、1983年2月と1993年3月に米韓同時軍事演習「チームスピリット」が実施された時に宣言された。

2015年8月は緊張が高まったが、22日から板門店で南北協議が行われ、25日に合意に達した。北朝鮮側が事件について遺憾の意を表明して準戦時体制を解除し、韓国側も宣伝放送を中止した。情勢は日本人学生らの訪朝自体には影響を与えなかったが、毎年行われてきた板門店の見学は中止された。

▽大学生交流

筆者はこの年は同行取材をしなかったため、帰国後に聞いた学生の感想を中心に報告する。参加学生によると、平壤市民の様子は落ち着いており、準戦時体制下にあるようには見受けられなかったという。

大学生交流はこの年から、全3日間の日程が定着した。最終日は、平壤郊外の景勝地・竜岳山にハイキングに出かけ、「両国の若者が交流を深める方法」について意見交換を行った。平壤外大の学生からは、「もっと交流の機会を増やす」「期間を増やす」「平壤だけでなく、(北朝鮮内の)地方で開催する」「東京でもやる」などの積極的な意見が出て、日本人学生も同意した。

国際基督教大学1年の女子学生は市内観光をしている時、平壤外大生から「安倍談話(安倍首相が発表した戦後70年談話)についてどう思うか」と聞かれた。同世代の日本人の歴史認識について知りたがっていたという。



車座になって議論する日本と北朝鮮の大学生たち=2019年8月、平壤近郊の景勝地・竜岳山で

(5) 2016年 核の脅威と被爆地からの参加学生

▽背景

北朝鮮はこの年の1月と9月に2度の核実験を強行し、年間で20発以上のミサイルを発射した。弾道ミサイルに搭載するための核弾頭の小型化に成功したと発表し、核兵器の「量産態勢」に入ったと宣言した。2016年は核・ミサイルの脅威が高まった年だった。

5月16日には36年ぶりの第7回朝鮮労働党大会が開催され、金正恩氏は党トップの党委員長に就任し、さらに6月29日の最高人民会議では新設の「國務委員会委員長」のポストについた。これで金正恩氏を最高権威とする指導体制が完成した。

▽大学生交流

日本から初めて被爆地・広島出身の男子学生（広島市立大学1年）が参加したことで、核問題について踏み込んだ議論をする場面が見られた。相手は平壤外大5年の女子学生で、市内観光の合間に、2人で話せる時間を利用して議論していた。その女子学生は、漫画「はだしのゲン」（米田氏らが平壤外大に寄贈した資料の一部）を読み、大学の授業でも、被爆者が登場する日本のドキュメンタリー番組を見たことがあるといい、被爆地の広島に興味を示していた。

男子学生は平和記念公園や原爆の子の像、被爆した曾祖父の体験話を語り、「核兵器は非人道的だ。将来的に全て放棄すべきだ」と訴えた。すると、女子学生は最初は深刻な表情で話を聞き、「怖い」と漏らしたが、最後は「平壤を広島にしたいくない。やはり核の抑止力で守りを固めないといけない」と話し、むしろ核兵器を保有することへの確信を強めた様子だった。

このやり取りを近くで聞いていた別の平壤外大の女子学生は、「我が国は責任ある核保有国だ。核保有の目的は、他国を侵略するためではなくアメリカの脅威から自国を守るためだ。世界から核がなくなれば、我々も放棄する。そういう平和な未来になって欲しい」と筆者に慮（おもんばか）るような口調で話した。自分たちが好戦的だと思われたくなかったようだ。

一方、同年4月に沖縄県うるま市で日本の女性が、元米海兵隊員で軍属だった米国籍の男に殺害された事件のニュースが、北朝鮮でも報道されたという。

日本人学生の中に沖縄出身の熊本県立大4年の男子学生がいたため、平壤外大の学生から「なぜ米軍基地をそのままにしているのか」との質問を受け、沖縄の市民が抗議行動を続けていることを説明すると、平壤の学生は（北朝鮮を敵視する米軍の基地が日本にあることを危惧して）「国家には強い指導者が必要だ。非暴力では限界があり、武力がないと勝てない」と意見を述べた。男子学生が「在日米軍基地が怖いか」と聞くと、平壤の学生は「怖くない。抵抗のために核がある」と返した。平壤外大の学生たちの多くが「平和のために核が必要だ」との考えを

強調する様子が印象的だった。

滞在中、北朝鮮が潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）の発射実験を行ったことが現地で報道され、日本人の学生たちはショックを受けていた。交流の最終日、学習院大2年の男子学生が「私たち（日本人）には脅威だ。（朝鮮の人たちが）発射実験の成功を喜ぶのは理解できない」と話すと、動揺した平壤外大の学生たちは「やめて欲しいなら在日米軍を駆逐して」「経済制裁なんか怖くない」と気色ばんだ様子だった。

この年の交流は、それまで以上に踏み込んだ話が出来たが、学生たちはその分だけ、相互理解の難しさにも直面したようだ¹⁸。

(6) 2017年 緊張激化で学生派遣を断念

北朝鮮の核・ミサイル開発をめぐり、朝鮮半島の緊張が一層激化した年だった。北朝鮮はミサイル発射を繰り返し、11月にICBM「火星15号」の発射実験に成功すると、金正恩委員長は「国家核戦力完成の歴史的偉業、ミサイル強国の偉業が実現した」と宣言した。

アメリカではこの年の1月20日、ドナルド・トランプ氏が新大統領に就任した。北朝鮮は翌年に建国70年を控え、それにふさわしい成果としてアメリカを対話の場に引き出したいとの思惑があったと見られている。核実験およびミサイル発射により軍事的緊張を高めた上で「核武装の完成」を強調することで、米国と対等な立場で対話を行う環境が整ったとアピールしたかったのではないかと推測される。

8月、北朝鮮が日本上空を通過して米領グアム周辺に撃ち込む弾道ミサイルの発射計画を公表すると、トランプ米大統領は扇動するように「（北朝鮮は）炎と怒りに直面する」と応じたため、緊張が一気に高まった。北朝鮮は発射計画を留保する姿勢を示しつつ、核実験を強行した。トランプ米大統領は9月の国連総会で行った演説の中で、金正恩委員長を「ロケットマン」と呼んで痛烈に非難し、「（北朝鮮を）完全に破壊する」と警告して対決姿勢を示した。トランプ大統領への支持を表明した安倍首相は、北朝鮮の脅威を「国難」と位置付け、圧力強化を訴えた。さらに、北朝鮮がミサイルを発射した際、着弾が予想される地域の住民に避難を呼び掛ける、全国瞬時警報システム（Jアラート）を国内に整備して、危機感をアピールした。

このような情勢下だった2017年夏は、主催者の判断で日本人大学生の北朝鮮への渡航は断念し、大学生交流は中止となり、NGOスタッフだけが訪朝した。

(7) 2018年 対話路線への転換で高まる期待

▽背景

前述した通り、この年は北朝鮮をめぐり、南北関係および米朝関係において、

対話路線が急展開した。北朝鮮は元旦の新年の辞で、「核のボタンが私の事務室の机の上に常に置かれている」と主張した一方で、韓国・平昌で行われる冬季五輪に代表団を派遣する用意があるとして南北関係改善に意欲を示した。これを受け、前年5月に就任した文在寅韓国大統領が米朝の橋渡し役として奔走した。南北首脳会談が行われた後、6月12日に米朝首脳会談が実現した。

▽大学生交流

建国70年の記念行事に向けて、平壤市内の広場ではパレードの練習をする市民の姿が見られた。例年、街のあちこちに張り出されるスローガンの看板の数は少なく、米朝交渉中のためか、アメリカを批判するものは全く見当たらなかった。

交流では、こうした対外関係改善を期待させる情勢が進展したためか、平壤外大の学生からは対話への意欲が感じられた。積極的に政治や歴史問題についての見解を聞き出そうとする学生もいれば、日本側の意見を否定せず、耳を傾けた上でコメントする学生もいた。日本に対する批判的な意見は、日本人全般ではなく、安倍政権に向けられていたのが特徴的だった。

過去の交流では、朝鮮の学生が日本の問題点を指摘する時、日本政府と日本人を区別せず、日本全体を差して議論することが多かった。今回は、「悪いのは安倍首相であり、あなたたちではありません」と前置きする学生が多く、そうした気遣いは翌年の交流でも見られた。平壤外大の学生たちは討論の前に、教師から、発言の仕方について、一定の指導を受けているようで、こうした日本の政権と学生を区別して論じようとする姿勢は、教師の指導によるものだと思われるが、学生たち自身も対話の機会を意識していたようだ。

交流3日目は、「日朝間の信頼関係を築くために」をテーマに討論した。拉致問題に話題が及んだ際、日本大学4年の男子学生が「拉致被害者の帰りを家族が待っている。再調査の約束を果たすべきだ」と話すと、平壤外大6年の男子学生は「拉致問題は小泉の時代に解決された問題であり、蒸し返すのはおかしい。日本にとっても、拉致問題を出して日朝関係を改善しないのは損失だ」と反論した。ここまでは毎年見られる光景だ。

ところが今年は、日本の学生が「北朝鮮側から渡された拉致被害者（横田めぐみさん）の遺骨を調べた結果、別人だったという報道があった」と言うと、平壤外大2年の女子学生は驚いたように「知らなかった。我が国に伝わっていない情報がある。互いの国で情報が十分共有されていないのかもしれない」と話した。平壤外大2年の男子学生は「正しく理解するために交流を重ねることや、思い出を一緒につくることが大事だ」と述べ、今後も交流を続けることに前向きだった¹⁹。

筆者が平壤の男子学生に「米朝会談が実現したことをどう見ているか」と聞くと、「アメリカが交渉の場についたのは、我が国は核保有国になったからだ」と語った。「では非核化交渉はどうなると思うか」と聞くと、「アメリカが核を手放

さないと思う」と複雑な表情を浮かべて答えていた。

平壤外大の学生達の間では、日朝関係の現状に前向きな意見ばかりではなかった。『労働新聞』には日本での在日朝鮮人に対する差別を批判する記事が多いという。これまで掲載されていた反米記事が姿を消し、代わりに日本を非難する記事が以前より目立つようになったようだ。平壤の学生たちは、日本にヘイトスピーチや朝鮮学校の高校無償化除外問題などがあることを知り、安倍政権に不信感を募らせているとのことだった。

(8) 2019年 交渉停滞の中、学生交流に生まれた未来志向

▽背景

2月にハノイで行われた2度目の米朝会談で北朝鮮は、自分達が寧辺の核施設を廃棄する代わりに、国連安保理の制裁決議の解除を求めた。これに対してアメリカは、寧辺の施設の非核措置化だけでは不十分として応じず、結局ハノイ会談は物別れに終わり、米朝交渉は膠着した。2020年の現在から振り返ってみると、2019年は南北関係も冷え込み、交渉が後退し続けた1年だったという印象である。

スウェーデンのストックホルムで10月、ビーガン北朝鮮担当特別代表と金明吉首席代表による米朝実務協議が行われた。約7カ月ぶりの交渉再開だったが、北朝鮮側が「米国は手ぶらで現れた」として決裂を宣言し、溝は埋まらなかった。双方が提示した具体的な条件は明らかになっていないが、北朝鮮側は、アメリカが対北朝鮮敵視政策を「完全かつ不可逆的に撤回するための実際の措置」をとることが交渉継続の前提だと主張し、米韓軍事演習や経済制裁を完全にやめない限り、非核化交渉には応じられないとの立場だ。

金正恩委員長は12月末の朝鮮労働党中央委員会総会で、米朝交渉の停滞は長期化すると指摘し「新しい戦略兵器を目撃することになる」と兵器開発の継続も表明した。一方で、トランプ米大統領を直接非難する言葉はなく、「われわれの抑止力強化の幅と深度は米国の今後の（北朝鮮への）立場によって調整される」と述べ、核実験やICBM発射は米国の出方次第とした。2020年11月の米大統領選を見据え、対話の余地を残したと見られているが、交渉の早期再開は期待できそうもない。

▽学生交流

前年と比べると米朝関係が微妙なため、交流が後退することを予想していたが、良い意味で裏切られた。3日間のうち2日は終日交流に当てられ、交流時間は前の年よりさらに増えたのだ。また、日朝の学生がおそろいの白いシャツを着て、バレーボールの試合も行った。一緒にスポーツするのは初めてだった。これまで主催者が平壤側に提案しても採用されなかったからだ。

何より新鮮だったのは、冒頭に述べたように平壤外大の学生が未来志向になっ

ていたことだ。平和構築についての意見交換の中で、同大学5年の男子学生は「平和な世界になったら、パスポート無しで北東アジアを自由に行き来したい」と話した。彼は、朝鮮戦争が終わって隣国と信頼関係を築けば、東北アジアにも欧州連合（EU）のような組織を作ることが可能だと語った。海外を自由に往来する自分を楽しそうに想像する平壤の学生に出会ったのは初めてだった。彼はまた、「平和な未来は、外国と友好関係を築くことで訪れる」と語ったことが興味深い。「隣の家に住む人がよく分からなかったら怖いでしょう。だから、隣国の日本と仲良くしたいのは当たり前です」と話す学生もいた。

前年も話題になった拉致問題についても、反応は違っていた。早稲田大4年の男子学生が「拉致被害者とは別人の遺骨が返ってきた。安否を明らかにすべきだ」と訴えると、平壤外大5年の男子学生は「共和国（北朝鮮）では（まだ別人の遺骨だと）認定されていないので、日朝両方の研究者が共同で検証したら良いと思う」と提案した。

異なる意見も出た。別の平壤外大5年の男子学生は、「安倍首相は拉致問題の解決を訴えており、条件無しで（金正恩委員長と話し合う用意があると）の対話の呼び掛けは形だけだ。まずは本当に条件無しで会って話をして、国交正常化すべきだ。（それにより日朝間の）人的交流が活発になれば、拉致問題も自然と解決に向かうと思う」と主張した。

これまでの交流では「拉致問題は解決済み」という北朝鮮の公式見解以上の言葉は出てこなかったが、2019年には、どうしたら日朝双方が納得できるかという方向に議論は発展した²⁰。

この年の交流で気付いたことがある。横田めぐみさんの遺骨をDNA鑑定した



笑顔で写真に収まる日本と北朝鮮の大学生たち＝2018年8月、平壤市内のホテルで

結果、別人のものと判明したという日本側の話を、平壤外大の参加者が知っていたことだ。前年は誰も知らず、驚きを隠せない様子だった。前年に参加した学生が日本側の発言内容を大学に報告し、次から話題に出ても堂々と議論できるよう準備したのかもしれない。だとしても、準備した上で相手の立場を否定するのではなく、未来志向の提案を出してきた平壤の学生達の姿勢は、日本側と真摯に対話をしたいというアピールと受け止めるべきだと考えた。

おわりに

本稿では、日朝大学生交流のはじまりを、その前身とも言える「ともだち展」からたどり、紆余曲折を経て交流が新たな局面を迎えつつあることを、1節から4節までで述べた。特に本稿の中心となる4節の冒頭、「この交流が今後も続く可能性があるのか、北朝鮮の学生に変化が見られるのか、交流活動はいかなる成果を期待できるのか、などの疑問について考察したい」との問題提起を行った。本節ではそれらの疑問に対する筆者なりの見解を記すことで、本稿の結論に変えたい。

前述のように、前説までで、日朝大学生交流の経過と変化を、朝鮮半島をめぐる情勢の変遷と照らし合わせながら見てきた。JVCなどの主催団体関係者はこれまで20年以上、冷え込んだ日朝関係のほつれを縫い合わせるように、懸命に交流事業を支え続けてきた。状況が厳しい時だからこそ、草の根レベルの人間理解の積み重ねが重要だと考えたからだ。

幸い、北朝鮮における金正恩委員長による教育政策の強化も、予想外の追い風となり、日朝大学生交流の内容は年々深まっている。2019年夏には、平壤外大でのこれまでの交流の成果を聞いた金日成総合大学からも要望があり、新たに同大学とも交流することになった。

このように、日朝大学生交流を取り巻く北朝鮮側の空気が徐々に好転している。その兆しが最初に現れたのは2014年のストックホルム合意後だった。日朝関係改善への期待が膨らんでいたためか、平壤外大はビジネスに特化した通訳者向けの教科書の寄付を主催者に求めてきた。平壤での「ともだち展」も規模を拡大して開催され「歓迎ムード」が演出されるなど、国際情勢の好転が如実に影響を与えることを実感させられる出来事だった。

だがその一方で、交流当初から2017年までの平壤の学生の発言を振り返ると、交流の展開に比例して、学生たちが開放的になることは、決してなかった。北朝鮮の人々にとって未だ日本の植民地時代の精算が終わっていないという事実が、わだかまりになっているからだ。また、北東アジアの安定には朝鮮戦争の平和的解決が不可欠だとの見方で、日朝の学生達の意見は一致した。だが、現実には朝鮮戦争を終わらせるかどうかは米朝交渉次第であり、しかも米朝の敵対関係は根深

く、とても交渉など望めそうにない。これでは「学生レベルでいくら議論しても、どうしようもない」との諦観が生まれても、仕方のないことのように思えた。

ところが、北朝鮮国内でこうした風向きが明らかに変わったのは2018年だ。アメリカが対北朝鮮交渉のテーブルに着いたことで、残念なことであるが、核・ミサイル開発など自国の対外政策は「正しかった」と自信を持ったためかもしれない。その余裕は平壤の若者を前向きにした。反米報道を控えていた北朝鮮のメディアが日本政府に対する批判は続けていた。それを知っている平壤の学生達は、メディアと歩調を合わせて日本批判を展開するかと思いきや、日本人学生の主張に熱心に耳を傾けて人間理解のための共通点を見つけ出そうとしていた。大学側の指導の表れでもあるとすれば、背後には北朝鮮の公式な外交姿勢の転換があると見ていい。

学生とはいえ、昨今の意見交換会の様子を観察する意義は大きい。なぜなら、双方が考える課題や願いを同じテーブルに並べ、互いの主張を聞いた上で妥協点探る作業こそ、本来は政府間で行って欲しいことだからだ。日本の学生は彼らとの出会いを通して、日朝間で解決すべき問題は拉致被害だけではないことに気が付いたという。筆者も、日本政府は朝鮮半島の恒久的平和体制構築に貢献し、国際社会で信頼される地位につくためにも「平壤宣言」に立ち戻り、戦争責任を果たすべきだと考えている。

市民サイドから関係改善の機運を高めることも大切だ。そのために多くの人が偏った情報によって築いてきた「心の壁」を崩す必要がある。JVCらの取り組みはまさにそれに貢献するものだ。大学生の交流初日に日朝双方の学生から必ず聞くのは「顔の見えない人は怖い」という本音だ。その不安は決して良い結果を生まない。外交交渉でも、相手の顔が見えないと疑心暗鬼となり、圧力以外の選択肢をどこかへ追いやってしまう。そうなると対話による平和構築の努力が語られなくなる恐れがあるからだ。日本政府の独自制裁によって人的往来が困難な中、この大学生交流の活動は心の壁を地道に取り払う貴重な機会になっている。

当然のことだが、交流に参加する平壤の学生達の日本語の実力には差がある。通訳に抜擢されるような成績優秀者もいれば、会話に苦勞する人もいる。上級者であっても、初めて会う日本人と会話する緊張感は大きく、主張したいことを日本人にそのまま伝えられていない可能性はあるだろう。微妙なニュアンスを含む政治的な考えであれば母国語であっても伝えるのは難しい。対策として、彼らは必ず伝えたいメッセージ（ほとんどが日本政府への忠告）を事前に用意していると見られ、会話が苦手な学生でも、特定のフレーズは滑らかに話せることがある。彼らが異口同音に話す機会は、それほど多くはないものの、日本人にとって馴染みのない光景で、プロパガンダ的な側面はある。しかし、注目すべきはそのメッセージの内容と話し方だ。そこには政治情勢が少なからず反映されており、興味

深い。

日朝大学生交流について、北朝鮮政府のプロパガンダを一方的に聞かされるだけの交流で意味がない、との意見をたまに聞かすが、筆者はそうは思わない。彼らの発するメッセージは、北朝鮮側の論理を読み解くヒントとなり、議論の糸口となるからだ。すべてがプロパガンダだと考えるのも誤りであり、何人もの学生から、率直な本音の言葉を聞く機会があった。その意義は大きい。学生たちの発言を様々な角度から見るだけで、北朝鮮の現状の一端を分析できる機会となることを実感している。

彼らは数少ない日本語の専門家であるということも忘れてはならない。今後、日朝関係に動きがあれば、彼らは通訳や翻訳など、重要な任務を担う人材になるだろう。将来、日本と北朝鮮が国交正常化に向けた局面を迎えた時、彼らは学生交流で出会った日本人を思い浮かべるだろう。いつか約束した「また会おう」の言葉を思い出し、その局面を心から歓迎してくれるかもしれない。文字通り彼らが、日朝間の架け橋となる存在になってくれると信じたい。

注

- 1 1950年6月に始まった朝鮮戦争は、1953年7月に国連軍と中国・北朝鮮両国軍の間で休戦協定が結ばれたが、韓国と北朝鮮の間、および米国と北朝鮮の間で平和条約は締結されておらず、66年たった現在も休戦状態のままで、戦争はまだ終わっていない。
- 2 2013年8月30日、平壤市内中心部にある綾羅（ルンラ）小学校の晏玉宝校長のインタビューより。
- 3 2016年9月5日、筆者の取材に対して語った。
- 4 だが後述するように、交流1年目にはたった1時間しか交流の時間がなかったにもかかわらず、日本語を話す機会を得た平壤外大の学生たちには大きなプラスの刺激を与えた。このことが大学側の姿勢に大きな変化をもたらし、以後、相手は協力的になっていく。
- 5 北朝鮮国内での日本のNGOやメディア関係者の活動はすべて、朝鮮対外文化連絡協会日本局に事前に申請し、許可を得て行い、滞在中も同局の担当者が同行する。従って特に断らない限り、同局の担当者を指す。
- 6 「外国為替及び外国貿易法に基づく北朝鮮向けの支払の原則禁止及び資産凍結等の措置について（平成28年2月19日）」『対北朝鮮措置』（2016年3月2日）首相官邸HP。<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/northkorea_sochi201603.html>
- 7 注4参照。
- 8 「コリアでの活動」（2018年9月7日）日本国際ボランティアセンターHP。<<https://www.ngo-jvc.net/jp/projects/korea/>>
- 9 「私の街で一緒に遊ぼう」2019年10月3日；「平和願い『仲良くしよう』」2018年10月18日；『いつか会える』願い込め』2016年9月8日、いずれも『共同通信』外信。
- 10 同上。
- 11 『朝日新聞』オピニオン面、2018年2月27日。
- 12 平壤外大側との交流に対する姿勢の変化については4節で分析する。
- 13 「金英哲朝鮮ア太委（朝鮮アジア太平洋平和委員会）委員長談話」（政治）『朝鮮中央通信』電子版、2019年10月27日。<<http://www.kcna.kp/kcna.user.article.retrieveNewsViewInfoList>>

kcmsf#this>

- 14 『共同通信』2018年9月7日。
- 15 菅義偉官房長官は2016年2月10日の記者会見で、北朝鮮の拉致や核・ミサイル問題を包括的に解決するための「最も有効な手段」を検討した結果、独自制裁を強化すると発表したが、いずれの問題の好転にもつながっていない。
- 16 『共同通信』2012年8月28日。
- 17 北朝鮮では、大学や職場単位で、朝鮮労働党の指導により数人ずつのグループを形成しており、定期的に夕方などに、グループごとに反省会を行い、党の規律に反した場合などに自己批判する習慣があるという。
- 18 『共同通信』2016年10月5日。
- 19 『共同通信』2018年10月17日。
- 20 『共同通信』2019年10月10日。

【参考文献】

- 石坂浩一編著『北朝鮮を知るための55章【第2版】』明石書店、2019年
 小比木政夫・礮崎敦仁編『北朝鮮と人間の安全保障』慶応義塾大学出版会、2009年
 礮崎敦仁・澤田克己『新版北朝鮮入門』東洋経済新報社、2017年
 礮崎敦仁『北朝鮮と観光（TOURISM IN NORTH KOREA）』毎日新聞出版、2019年
 金聖甫・奇光舒・李信澈『写真と絵で見る北朝鮮現代史』コモンズ、2010年
 日本国際ボランティアセンター（JVC）編『北朝鮮の人びとと人道支援』明石書店、2004年
 日本国際ボランティアセンター（JVC）編『Trial & Error』JVC 会報誌、338号、2019年秋；
 326号、2017年夏
 平井久志『北朝鮮の指導体制と後継』岩波書店、2011年
 平岩俊司『北朝鮮——変貌を続ける独裁国家』中央公論新社、2013年
 平岩俊司『北朝鮮は何を考えているのか』NHK 出版、2013年
 師岡康子『ヘイト・スピーチとは何か』岩波書店、2013年
 吉田康彦『北朝鮮を見る、聞く、歩く』平凡社、2009年
 和田春樹『これだけは知っておきたい日本と朝鮮の100年史』平凡社、2010年
 和田春樹『北朝鮮現代史』岩波書店、2012年
 和田春樹『米朝戦争をふせぐ——平和国家日本の責任』青灯社、2017年